

平成22年2月

滋賀県議会定例会議案

(その2)

目 次

議第 42 号	平成21年度滋賀県一般会計補正予算（第 7 号）	頁 1
議第 43 号	平成21年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）	27
議第 44 号	平成21年度滋賀県母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算 （第 2 号）	29
議第 45 号	平成21年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）	31
議第 46 号	平成21年度滋賀県農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第 2 号）	33
議第 47 号	平成21年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計補正予算 （第 1 号）	35
議第 48 号	平成21年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第 1 号）	37
議第 49 号	平成21年度滋賀県公債管理特別会計補正予算（第 1 号）	39
議第 50 号	平成21年度滋賀県流域下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	41
議第 51 号	平成21年度滋賀県土地取得事業特別会計補正予算（第 1 号）	45
議第 52 号	平成21年度滋賀県用品調達事業特別会計補正予算（第 1 号）	48
議第 53 号	平成21年度滋賀県収入証紙特別会計補正予算（第 1 号）	50
議第 54 号	平成21年度滋賀県公営競技事業特別会計補正予算（第 1 号）	52
議第 55 号	平成21年度滋賀県病院事業会計補正予算（第 3 号）	55
議第 56 号	平成21年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算（第 3 号）	58
議第 57 号	平成21年度滋賀県上水道供給事業会計補正予算（第 2 号）	60
議第 58 号	滋賀県地域活性化・公共投資基金条例案	63
議第 59 号	滋賀県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	64
議第 60 号	契約の締結につき議決を求めることについて（琵琶湖流域下水道湖南 中部守山栗東雨水幹線宅屋工区管渠工事）	65
議第 61 号	県が行う建設事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を 定めることにつき議決を求めることについて	66
議第 62 号	国および県が行う土地改良事業に要する経費について関係市町が負担 すべき金額を定めることにつき議決を求めることについて	69
議第 63 号	流域下水道事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を定 めることにつき議決を求めることについて	71

一般会計補正予算

議第42号

平成21年度滋賀県一般会計補正予算（第7号）

平成21年度滋賀県の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 6,288,282千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 544,781,656千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加および変更は、「第3表 地方債補正」による。

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県 税		千円 147,700,000	△ 千円 11,620,000	千円 136,080,000
	1 県 民 税	59,445,800	△ 1,268,700	58,177,100
	2 事 業 税	32,699,200	△ 8,939,200	23,760,000
	3 地 方 消 費 税	11,701,200	△ 452,500	11,248,700
	4 不 動 産 取 得 税	4,904,900	175,200	5,080,100
	5 県 た ば こ 税	3,011,100	△ 80,300	2,930,800
	6 ゴルフ場利用税	1,398,300	23,900	1,422,200
	7 自 動 車 取 得 税	3,313,100	△ 536,800	2,776,300
	8 軽 油 引 取 税	12,168,800	△ 756,300	11,412,500
	9 自 動 車 税	18,985,200	181,500	19,166,700
	10 鉾 区 税	8,600	100	8,700
	11 狩 猟 税	23,000	700	23,700
	12 産 業 廃 棄 物 税	40,300	32,100	72,400
	13 旧 法 に よ る 税	500	300	800
2 地方消費税清算金		24,523,000	△ 1,130,061	23,392,939
	1 地方消費税清算金	24,523,000	△ 1,130,061	23,392,939
3 地方譲与税		10,722,000	△ 1,671,000	9,051,000
	1 地方法人特別譲与税	8,500,000	△ 1,718,000	6,782,000
	2 地方揮発油譲与税	1,293,000	△ 17,000	1,276,000
	3 石油ガス譲与税	160,000	24,000	184,000

款	項	補正前の額	補正額	計
	4 地方道路譲与税	千円 769,000	千円 40,000	千円 809,000
4 市町たばこ税県 交付金		420,000	△ 20,546	399,454
	1 市町たばこ税県 交付金	420,000	△ 20,546	399,454
5 地方特例交付金		2,240,000	△ 280,460	1,959,540
	1 地方特例交付金	1,560,000	△ 308,469	1,251,531
	2 特別交付金	680,000	28,009	708,009
6 地方交付税		90,965,000	537,326	91,502,326
	1 地方交付税	90,965,000	537,326	91,502,326
7 交通安全対策特 別交付金		556,000	△ 46,000	510,000
	1 交通安全対策特 別交付金	556,000	△ 46,000	510,000
8 分担金及び負担 金		3,512,771	△ 296,801	3,215,970
	1 分 担 金	1,130,773	21,201	1,151,974
	2 負 担 金	2,381,998	△ 318,002	2,063,996
9 使用料及び手数料		8,437,837	△ 316,007	8,121,830
	1 使 用 料	5,898,395	△ 151,409	5,746,986
	2 手 数 料	83,090	△ 3,301	79,789
	3 証 紙 収 入	2,456,352	△ 161,297	2,295,055
10 国庫支出金		91,299,703	9,326,145	100,625,848
	1 国庫負担金	35,840,254	△ 1,164,700	34,675,554
	2 国庫補助金	53,251,986	10,706,708	63,958,694
	3 委 託 金	2,207,463	△ 215,863	1,991,600
11 財産収入		1,886,549	△ 87,279	1,799,270
	1 財産運用収入	904,612	△ 229,463	675,149

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 財産売却収入	千円 981,937	千円 142,184	千円 1,124,121
12 寄附金		138,967	45,385	184,352
	1 寄附金	138,967	45,385	184,352
13 繰入金		32,769,269	△ 3,499,526	29,269,743
	1 特別会計繰入金	2,221,016	52,973	2,273,989
	2 基金繰入金	30,548,253	△ 3,552,499	26,995,754
14 繰越金		1	890,194	890,195
	1 繰越金	1	890,194	890,195
15 諸収入		44,530,741	△ 10,828,352	33,702,389
	1 延滞金加算金及び過料等	596,508	△ 162,206	434,302
	2 県預金利子	46,000	△ 40,557	5,443
	3 貸付金元利収入	36,164,486	△ 10,005,190	26,159,296
	4 受託事業収入	1,331,992	△ 267,357	1,064,635
	5 収益事業収入	4,232,036	△ 500,004	3,732,032
	6 利子割精算金収入	11,000	1,700	12,700
	7 雑入	2,148,719	145,262	2,293,981
16 県債		91,368,100	12,708,700	104,076,800
	1 県債	91,368,100	12,708,700	104,076,800
歳入合計		551,069,938	△ 6,288,282	544,781,656
歳出				
款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		千円 1,219,536	千円 △ 49,671	千円 1,169,865

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 議会費	千円 1,219,536	△ 千円 49,671	千円 1,169,865
2 政策調整費		14,487,522	1,043,722	15,531,244
	1 企画調整費	13,178,543	932,008	14,110,551
	2 防災費	1,308,979	111,714	1,420,693
3 総務費		25,126,345	5,141,764	30,268,109
	1 総務管理費	13,694,618	6,947,668	20,642,286
	2 徴税費	4,846,272	△ 31,283	4,814,989
	3 市町振興費	5,049,190	△ 1,563,174	3,486,016
	4 選挙費	995,705	△ 190,894	804,811
	5 統計調査費	287,474	△ 32,037	255,437
	6 人事委員会費	99,429	△ 6,872	92,557
	7 監査委員費	153,657	18,356	172,013
4 県民文化生活費		6,095,862	△ 11,872	6,083,990
	1 県民生活費	3,373,126	△ 132,420	3,240,706
	2 文化費	2,722,736	120,548	2,843,284
5 琵琶湖環境費		22,350,590	△ 691,234	21,659,356
	1 水政費	2,778,195	△ 161,480	2,616,715
	2 環境費	4,885,913	△ 435,042	4,450,871
	3 下水道費	3,948,031	△ 193,056	3,754,975
	4 森林林業費	10,738,451	98,344	10,836,795
6 健康福祉費		93,579,175	2,011,429	95,590,604
	1 社会福祉費	42,769,780	2,163,600	44,933,380
	2 児童福祉費	15,255,328	△ 180,167	15,075,161

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 生活保護費	千円 1,711,632	千円 24,270	千円 1,735,902
	4 災害救助費	11,950	92,309	104,259
	5 公衆衛生費	21,117,606	△ 32,122	21,085,484
	6 生活衛生費	1,224,718	△ 56,712	1,168,006
	7 地域健康福祉費	1,076,224	97,921	1,174,145
	8 医薬費	10,411,937	△ 97,670	10,314,267
7 商工観光労働費		34,423,562	△ 8,860,512	25,563,050
	1 商工業費	3,875,954	△ 264,850	3,611,104
	2 中小企業費	19,701,049	△ 8,819,752	10,881,297
	3 観光費	490,709	9,252	499,961
	4 労政費	9,378,478	299,519	9,677,997
	5 職業訓練費	891,708	△ 95,038	796,670
	6 労働委員会費	85,664	10,357	96,021
8 農政水産業費		18,967,406	44,637	19,012,043
	1 農業費	4,329,501	38,325	4,367,826
	2 畜産業費	1,529,192	45,082	1,574,274
	3 農地費	11,758,224	△ 258,691	11,499,533
	4 水産業費	1,350,489	219,921	1,570,410
9 土木交通費		63,729,038	△ 3,471,725	60,257,313
	1 土木交通管理費	8,196,808	64,921	8,261,729
	2 道路橋りょう費	32,932,363	△ 2,408,342	30,524,021
	3 河川費	12,160,673	△ 643,703	11,516,970
	4 港湾費	1,078,847	△ 3,980	1,074,867

款	項	補正前の額	補正額	計
	5 砂防費	千円 4,389,050	△ 千円 40,442	千円 4,348,608
	6 都市計画費	1,553,275	△ 55,379	1,497,896
	7 公園費	599,369	△ 18,313	581,056
	8 建築費	1,108,970	△ 79,440	1,029,530
	9 住宅費	1,709,683	△ 287,047	1,422,636
10 警察費		28,976,280	△ 76,962	28,899,318
	1 警察管理費	26,605,797	△ 90,126	26,515,671
	2 警察活動費	2,370,483	13,164	2,383,647
11 教育費		131,571,122	△ 3,454,179	128,116,943
	1 教育総務費	16,489,688	△ 1,740,997	14,748,691
	2 小学校費	43,794,484	△ 645,800	43,148,684
	3 中学校費	25,498,781	△ 640,061	24,858,720
	4 高等学校費	28,067,703	35,608	28,103,311
	5 特別支援学校費	11,933,301	△ 401,905	11,531,396
	6 大学費	2,941,780	△ 5,426	2,936,354
	7 社会教育費	1,794,262	△ 61,237	1,733,025
	8 保健体育費	1,051,123	5,639	1,056,762
12 災害復旧費		695,660	△ 580,619	115,041
	1 琵琶湖環境施設 災害復旧費	14,134	1,164	15,298
	2 農政水産施設災 害復旧費	86,201	△ 71,042	15,159
	3 土木交通施設災 害復旧費	595,325	△ 510,741	84,584
13 公債費		75,893,440	△ 563,029	75,330,411
	1 公債費	75,893,440	△ 563,029	75,330,411

款	項	補正前の額	補正額	計
14 諸支出金		千円 33,824,400	千円 3,229,969	千円 37,054,369
	1 県税交付金等	33,824,400	3,229,969	37,054,369
歳出合計		551,069,938	△ 6,288,282	544,781,656

第2表 債務負担行為補正

1 追加

番号	事 項	期 間	限 度 額
122	滋賀県信用保証協会滋賀の新しい産業づくり促進資金保証債務損失補償 (平成19年度保証分)	平成30年度から 平成33年度まで	滋賀の新しい産業づくり促進資金として平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に保証した債務(無担保で保証した部分に限る。)について、保証契約の効力が生じた日から11年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額の2分の1相当額について、16,400千円の範囲内でその損失を補償する。
123	滋賀県信用保証協会滋賀の新しい産業づくり促進資金保証債務損失補償 (平成18年度保証分)	平成29年度から 平成32年度まで	滋賀の新しい産業づくり促進資金として平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に保証した債務(無担保で保証した部分に限る。)について、保証契約の効力が生じた日から11年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、4,700千円の範囲内でその損失を補償する。
124	滋賀県信用保証協会滋賀の新しい産業づくり促進資金保証債務損失補償 (平成17年度保証分)	平成28年度から 平成31年度まで	滋賀の新しい産業づくり促進資金として平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に保証した債務(無担保で保証した部分に限る。)について、保証契約の効力が生じた日から11年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、24,000千円の範囲内でその損失を補償する。
125	滋賀県信用保証協会滋賀の新しい産業づくり促進資金保証債務損失補償 (平成16年度保証分)	平成27年度から 平成30年度まで	滋賀の新しい産業づくり促進資金として平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間に保証した債務(無担保で保証した部分に限る。)について、保証契約の効力が生じた日から11年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、28,000千円の範囲内でその損失を補償する。

番号	事 項	期 間	限 度 額
126	滋賀県信用保証協会滋賀の新しい産業づくり促進資金保証債務損失補償 (平成15年度保証分)	平成26年度から 平成29年度まで	滋賀の新しい産業づくり促進資金として平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間に保証した債務(無担保で保証した部分に限る。)について、保証契約の効力が生じた日から11年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、28,000千円の範囲内でその損失を補償する。
127	滋賀県信用保証協会滋賀の新しい産業づくり促進資金保証債務損失補償 (平成14年度保証分)	平成25年度から 平成28年度まで	滋賀の新しい産業づくり促進資金として平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間に保証した債務(無担保で保証した部分に限る。)について、保証契約の効力が生じた日から11年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、34,800千円の範囲内でその損失を補償する。
128	滋賀県信用保証協会滋賀の新しい産業づくり促進資金保証債務損失補償 (平成13年度保証分)	平成24年度から 平成27年度まで	滋賀の新しい産業づくり促進資金として平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間に保証した債務(無担保で保証した部分に限る。)について、保証契約の効力が生じた日から11年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、28,000千円の範囲内でその損失を補償する。
129	滋賀県信用保証協会滋賀の新しい産業づくり促進資金保証債務損失補償 (平成12年度保証分)	平成23年度から 平成26年度まで	滋賀の新しい産業づくり促進資金として平成12年4月1日から平成13年3月31日までの間に保証した債務(無担保で保証した部分に限る。)について、保証契約の効力が生じた日から11年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、12,600千円の範囲内でその損失を補償する。
130	滋賀県信用保証協会開業関連資金保証債務損失補償 (平成20年度保証分)	平成26年度から 平成31年度まで	開業資金のうち創業枠として平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から設備資金については8年を経過する日の翌日以降3年以内に、運転資金については6年を経過する日の翌日以降3年以内にそれぞれ代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額の2分の1相当額について、16,416千円の範囲内でその損失を補償する。

番号	事 項	期 間	限 度 額
131	滋賀県信用保証協会開業関連資金保証債務損失補償 (平成19年度保証分)	平成25年度から 平成30年度まで	開業資金のうち創業枠として平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から設備資金については8年を経過する日の翌日以降3年以内に、運転資金については6年を経過する日の翌日以降3年以内にそれぞれ代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額(責任共有制度が適用される場合は、実質損失額の2分の1相当額)について、25,920千円の範囲内でその損失を補償する。
132	滋賀県信用保証協会開業関連資金保証債務損失補償 (平成18年度保証分)	平成24年度から 平成29年度まで	開業資金のうち通常枠および特定産業振興資金のうち創業枠として平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から設備資金については8年を経過する日の翌日以降3年以内に、運転資金については6年を経過する日の翌日以降3年以内にそれぞれ代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、55,860千円の範囲内でその損失を補償する。
133	滋賀県信用保証協会開業関連資金保証債務損失補償 (平成17年度保証分)	平成23年度から 平成28年度まで	開業資金のうち通常枠および特定産業振興資金のうち創業枠として平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から設備資金については8年を経過する日の翌日以降3年以内に、運転資金については6年を経過する日の翌日以降3年以内にそれぞれ代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、35,280千円の範囲内でその損失を補償する。
134	滋賀県信用保証協会開業関連資金保証債務損失補償 (平成16年度保証分)	平成22年度から 平成27年度まで	開業資金のうち通常枠および特定産業振興資金のうち創業枠として平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から設備資金については8年を経過する日の翌日以降3年以内に、運転資金については6年を経過する日の翌日以降3年以内にそれぞれ代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、26,600千円の範囲内でその損失を補償する。

番号	事 項	期 間	限 度 額
135	滋賀県信用保証協会開業関連資金保証債務損失補償 (平成15年度保証分)	平成23年度から 平成26年度まで	開業資金のうち通常枠および特定産業振興資金のうち開業枠として平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間に保証した債務(設備資金に限る。)について、保証契約の効力が生じた日から8年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、7,100千円の範囲内でその損失を補償する。
136	滋賀県信用保証協会開業関連資金保証債務損失補償 (平成14年度保証分)	平成22年度から 平成25年度まで	開業関連資金として平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間に保証した債務(設備資金に限る。)について、保証契約の効力が生じた日から8年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、1,900千円の範囲内でその損失を補償する。
137	滋賀県信用保証協会不況業種特別融資資金保証債務損失補償 (平成18年度保証分)	平成26年度から 平成32年度まで	不況業種関連中小企業者に対し、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から設備資金については11年を経過する日の翌日以降3年以内に、運転資金については8年を経過する日の翌日以降3年以内にそれぞれ代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、23,000千円の範囲内でその損失を補償する。
138	滋賀県信用保証協会不況業種特別融資資金保証債務損失補償 (平成15年度保証分)	平成23年度から 平成29年度まで	不況業種関連中小企業者に対し、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から設備資金については11年を経過する日の翌日以降3年以内に、運転資金については8年を経過する日の翌日以降3年以内にそれぞれ代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、12,400千円の範囲内でその損失を補償する。
139	滋賀県信用保証協会不況業種特別融資資金保証債務損失補償 (平成14年度保証分)	平成22年度から 平成28年度まで	不況業種関連中小企業者に対し、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から設備資金については8年(経済変動対策資金については11年)を経過する日の翌日以降3年以内に、運転資金(経済変動対策資金に限る。)については8年を経過する日の翌日以降3年以内にそれぞれ代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、54,900千円の範囲内でその損失を補償する。

番号	事 項	期 間	限 度 額
140	市町小規模企業者小口簡易資金貸付制度損失補償補助 (平成20年度保証分)	平成28年度から平成32年度まで	市町小規模企業者小口簡易資金として滋賀県信用保証協会が平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から8年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済したことにより受けた実質損失額(代位弁済額から支払を受けた保険金を控除した額)について市町がその損失を補償した場合、当該協会の実質損失額の10分の4相当額について、281,600千円の範囲内で当該市町に補助する。
141	市町小規模企業者小口簡易資金貸付制度損失補償補助 (平成19年度保証分)	平成27年度から平成31年度まで	市町小規模企業者小口簡易資金として滋賀県信用保証協会が平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から8年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済したことにより受けた実質損失額(代位弁済額から支払を受けた保険金を控除した額)について市町がその損失を補償した場合、当該協会の実質損失額の10分の4相当額について、281,600千円の範囲内で当該市町に補助する。
142	市町小規模企業者小口簡易資金貸付制度損失補償補助 (平成18年度保証分)	平成26年度から平成30年度まで	市町小規模企業者小口簡易資金として滋賀県信用保証協会が平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から8年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済したことにより受けた実質損失額(代位弁済額から支払を受けた保険金を控除した額)について市町がその損失を補償した場合、当該協会の実質損失額の10分の4相当額につき、281,600千円の範囲内で当該市町に補助する。
143	市町小規模企業者小口簡易資金貸付制度損失補償補助 (平成17年度保証分)	平成25年度から平成29年度まで	市町小規模企業者小口簡易資金として滋賀県信用保証協会が平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から8年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済したことにより受けた実質損失額(代位弁済額から支払を受けた保険金を控除した額)について市町がその損失を補償した場合、当該協会の実質損失額の10分の4相当額につき、281,600千円の範囲内で当該市町に補助する。

番号	事 項	期 間	限 度 額
144	市町小規模企業者小口簡易資金 貸付制度損失補償補助 (平成16年度保証分)	平成24年度から 平成28年度まで	市町村小規模企業者小口簡易資金として滋賀県信用保証協会が平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から8年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済したことにより受けた実質損失額(代位弁済額から支払を受けた保険金を控除した額)について市町がその損失を補償した場合、当該協会の実質損失額の10分の4相当額につき、109,000千円の範囲内で当該市町に補助する。
145	市町小規模企業者小口簡易資金 貸付制度損失補償補助 (平成15年度保証分)	平成23年度から 平成27年度まで	市町村小規模企業者小口簡易資金として滋賀県信用保証協会が平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から8年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済したことにより受けた実質損失額(代位弁済額から支払を受けた保険金を控除した額)について市町がその損失を補償した場合、当該協会の実質損失額の10分の4相当額につき、30,500千円の範囲内で当該市町に補助する。
146	市町小規模企業者小口簡易資金 貸付制度損失補償補助 (平成14年度保証分)	平成22年度から 平成26年度まで	市町村小規模企業者小口簡易資金として滋賀県信用保証協会が平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から8年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済したことにより受けた実質損失額(代位弁済額から支払を受けた保険金を控除した額)について市町がその損失を補償した場合、当該協会の実質損失額の10分の4相当額につき、1,500千円の範囲内で当該市町に補助する。
147	滋賀県信用保証協会小規模事業 資金保証債務損失補償 (平成20年度保証分)	平成26年度から 平成31年度まで	経営支援資金のうち小規模企業者枠および小規模企業者つなぎ枠として平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から設備資金については8年を経過する日の翌日以降3年以内に、運転資金については6年を経過する日の翌日以降3年以内にそれぞれ代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額の2分の1相当額について、96,000千円の範囲内でその損失を補償する。

番号	事 項	期 間	限 度 額
148	滋賀県信用保証協会小規模事業 資金保証債務損失補償 (平成19年度保証分)	平成25年度から 平成30年度まで	経営支援資金のうち小規模企業 者枠および小規模企業者つなぎ枠 として平成19年4月1日から平成 20年3月31日までの間に保証した 債務について、保証契約の効力が 生じた日から設備資金については 8年を経過する日の翌日以降3年 以内に、運転資金については6年 を経過する日の翌日以降3年以内 にそれぞれ代位弁済した場合、当 該額から支払を受けた保険金を控 除した実質損失額(責任共有制度 が適用される場合は、実質損失額 の2分の1相当額)について、 156,000千円の範囲内でその損失 を補償する。
149	滋賀県信用保証協会小規模事業 資金保証債務損失補償 (平成18年度保証分)	平成24年度から 平成29年度まで	小規模事業資金として平成18年 4月1日から平成19年3月31日ま での間に保証した債務について、 保証契約の効力が生じた日から設 備資金については8年を経過する 日の翌日以降3年以内に、運転資 金については6年を経過する日の 翌日以降3年以内にそれぞれ代位 弁済した場合、当該額から支払を 受けた保険金を控除した実質損失 額について、118,800千円の範囲 内でその損失を補償する。
150	滋賀県信用保証協会小規模事業 資金保証債務損失補償 (平成17年度保証分)	平成23年度から 平成28年度まで	小規模事業資金として平成17年 4月1日から平成18年3月31日ま での間に保証した債務について、 保証契約の効力が生じた日から設 備資金については8年を経過する 日の翌日以降3年以内に、運転資 金については6年を経過する日の 翌日以降3年以内にそれぞれ代位 弁済した場合、当該額から支払を 受けた保険金を控除した実質損失 額について、64,900千円の範囲内 でその損失を補償する。
151	滋賀県信用保証協会小規模事業 資金保証債務損失補償 (平成16年度保証分)	平成22年度から 平成27年度まで	小規模事業資金として平成16年 4月1日から平成17年3月31日ま での間に保証した債務について、 保証契約の効力が生じた日から設 備資金については8年を経過する 日の翌日以降3年以内に、運転資 金については6年を経過する日の 翌日以降3年以内にそれぞれ代位 弁済した場合、当該額から支払を 受けた保険金を控除した実質損失 額について、44,600千円の範囲内 でその損失を補償する。

番号	事 項	期 間	限 度 額
152	滋賀県信用保証協会小規模事業 資金保証債務損失補償 (平成15年度保証分)	平成23年度から 平成26年度まで	小規模事業資金として平成15年 4月1日から平成16年3月31日ま での間に保証した債務(設備資金 に限る。)について、保証契約の 効力が生じた日から8年を経過す る日の翌日以降3年以内に代位弁 済した場合、当該額から支払を受 けた保険金を控除した実質損失額 について、16,900千円の範囲内で その損失を補償する。
153	滋賀県信用保証協会小規模事業 資金保証債務損失補償 (平成14年度保証分)	平成22年度から 平成25年度まで	小規模事業資金として平成14年 4月1日から平成15年3月31日ま での間に保証した債務(設備資金 に限る。)について、保証契約の 効力が生じた日から8年を経過す る日の翌日以降3年以内に代位弁 済した場合、当該額から支払を受 けた保険金を控除した実質損失額 について、100千円の範囲内でそ の損失を補償する。
154	滋賀県信用保証協会中小企業再 生支援資金保証債務損失補償 (平成20年度保証分)	平成31年度から 平成34年度まで	政策推進資金のうち再生支援枠 として平成20年4月1日から平成 21年3月31日までの間に保証した 債務について、保証契約の効力が 生じた日から11年を経過する日の 翌日以降3年以内に代位弁済した 場合、当該額から支払を受けた保 険金を控除した実質損失額の2分 の1相当額について、72,000千円 の範囲内でその損失を補償する。
155	滋賀県信用保証協会中小企業再 生支援資金保証債務損失補償 (平成19年度保証分)	平成30年度から 平成33年度まで	政策推進資金のうち再生支援枠 として平成19年4月1日から平成 20年3月31日までの間に保証した 債務について、保証契約の効力が 生じた日から11年を経過する日の 翌日以降3年以内に代位弁済した 場合、当該額から支払を受けた保 険金を控除した実質損失額の2分 の1相当額について、90,000千円 の範囲内でその損失を補償する。
156	滋賀県信用保証協会中小企業再 生支援資金保証債務損失補償 (平成18年度保証分)	平成29年度から 平成32年度まで	中小企業再生支援資金として平 成18年4月1日から平成19年3月 31日までの間に保証した債務につ いて、保証契約の効力が生じた日 から11年を経過する日の翌日以降 3年以内に代位弁済した場合、当 該額から支払を受けた保険金を控 除した実質損失額の2分の1相当 額について、48,000千円の範囲内 でその損失を補償する。

番号	事 項	期 間	限 度 額
157	滋賀県信用保証協会中小企業再生支援資金保証債務損失補償 (平成17年度保証分)	平成28年度から 平成31年度まで	中小企業再生支援資金として平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から11年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額の2分の1相当額について、48,000千円の範囲内でその損失を補償する。
158	滋賀県信用保証協会経済振興特区資金保証債務損失補償 (平成20年度保証分)	平成28年度から 平成31年度まで	経済振興特区資金のうち自律枠として平成20年4月1日から平成21年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から8年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額の8分の3相当額について、2,400千円の範囲内でその損失を補償する。
159	滋賀県信用保証協会経済振興特区資金保証債務損失補償 (平成18年度保証分)	平成26年度から 平成29年度まで	経済振興特区資金のうち自律枠として平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から8年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額の10分の3相当額について、3,840千円の範囲内でその損失を補償する。
160	滋賀県信用保証協会経済振興特区資金保証債務損失補償 (平成17年度保証分)	平成25年度から 平成28年度まで	経済振興特区資金のうち自律枠として平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から8年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額の10分の3相当額について、3,840千円の範囲内でその損失を補償する。
161	滋賀県信用保証協会特別経済対策資金保証債務損失補償 (平成14年度保証分)	平成22年度から 平成28年度まで	特別経済対策資金として平成14年4月1日から平成15年3月31日までの間に保証した債務について、保証契約の効力が生じた日から設備資金については11年を経過する日の翌日以降3年以内に、運転資金については8年を経過する日の翌日以降3年以内にそれぞれ代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、294,500千円の範囲内でその損失を補償する。

番号	事 項	期 間	限 度 額
162	滋賀県信用保証協会特別経済対策資金保証債務損失補償 (平成13年度保証分)	平成24年度から 平成27年度まで	特別経済対策資金として平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間に保証した債務(設備資金に限る。)について、保証契約の効力が生じた日から11年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、162,400千円の範囲内でその損失を補償する。
163	滋賀県信用保証協会特別経済対策資金保証債務損失補償 (平成12年度保証分)	平成23年度から 平成26年度まで	特別経済対策資金として平成12年4月1日から平成13年3月31日までの間に保証した債務(設備資金に限る。)について、保証契約の効力が生じた日から11年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、65,300千円の範囲内でその損失を補償する。
164	滋賀県信用保証協会特別経済対策資金保証債務損失補償 (平成11年度保証分)	平成22年度から 平成25年度まで	特別経済対策資金として平成11年4月1日から平成12年3月31日までの間に保証した債務(設備資金に限る。)について、保証契約の効力が生じた日から11年を経過する日の翌日以降3年以内に代位弁済した場合、当該額から支払を受けた保険金を控除した実質損失額について、2,000千円の範囲内でその損失を補償する。
165	緊急地方道路整備事業 (山東一色線)	平成22年度から 平成24年度まで	760,000千円
166	受託道路事業 (山東一色線)	平成22年度から 平成24年度まで	106,000千円

2 変 更					
番号	事 項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
6	滋賀県信用保証協会 滋賀の新しい産業つ くり促進資金保証債 務損失補償	平成21年度から 平成32年度まで	滋賀の新しい 産業づくり促進 資金として平成 21年4月1日か ら平成22年3月 31日までの間に 保証した債務(無 担保で保証した 部分に限る。)に ついて、保証契 約の効力が生じ た日以降11年以 内に代位弁済し た場合、当該額 から支払を受け た保険金を控除 した実質損失額 の2分の1相当 額について、 1,440千円の範 囲内でその損失 を補償する。	平成21年度から 平成35年度まで	滋賀の新しい 産業づくり促進 資金として平成 21年4月1日か ら平成22年3月 31日までの間に 保証した債務(無 担保で保証した 部分に限る。)に ついて、保証契 約の効力が生じ た日以降14年以 内に代位弁済し た場合、当該額 から支払を受け た保険金を控除 した実質損失額 の2分の1相当 額について、 1,440千円の範 囲内でその損失 を補償する。
7	滋賀県信用保証協会 開業関連資金保証債 務損失補償	平成21年度から 平成29年度まで	開業資金のう ち創業枠として 平成21年4月1 日から平成22年 3月31日までの 間に保証した債 務について、保 証契約の効力が 生じた日以降設 備資金について は8年以内に、 運転資金につい ては6年以内に それぞれ代位弁 済した場合、当 該額から支払を 受けた保険金を 控除した実質損 失額の2分の1 相当額について、 13,680千円の範 囲内でその損失 を補償する。	平成21年度から 平成32年度まで	開業資金のう ち創業枠として 平成21年4月1 日から平成22年 3月31日までの 間に保証した債 務について、保 証契約の効力が 生じた日以降設 備資金について は11年以内に、 運転資金につい ては9年以内に それぞれ代位弁 済した場合、当 該額から支払を 受けた保険金を 控除した実質損 失額の2分の1 相当額について、 13,680千円の範 囲内でその損失 を補償する。

番号	事 項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
8	滋賀県信用保証協会 不況業種特別融資資金 保証債務損失補償	平成21年度から 平成32年度まで	セーフティネ ット資金のうち 新規枠として、 平成21年4月1 日から平成22年 3月31日までの 間に保証した債 務について、保 証契約の効力が 生じた日以降設 備資金について は11年以内に、 運転資金につい ては8年以内に それぞれ代位弁 済した場合、当 該額から支払を 受けた保険金を 控除した実質損 失額について、 70,560千円の範 囲内でその損失 を補償する。	平成21年度から 平成35年度まで	セーフティネ ット資金のうち 新規枠として、 平成21年4月1 日から平成22年 3月31日までの 間に保証した債 務について、保 証契約の効力が 生じた日以降設 備資金について は14年以内に、 運転資金につい ては11年以内に それぞれ代位弁 済した場合、当 該額から支払を 受けた保険金を 控除した実質損 失額について、 70,560千円の範 囲内でその損失 を補償する。
9	市町小規模企業者小 口簡易資金貸付制度 損失補償補助	平成21年度から 平成30年度まで	市町小規模企 業者小口簡易資 金として滋賀県 信用保証協会が 平成21年4月1 日から平成22年 3月31日までの 間に保証した債 務について、保 証契約の効力が 生じた日以降8 年以内に代位弁 済したことによ り受けた実質損 失額(代位弁済 額から支払を受 けた保険金を控 除した額)につ いて市町がその 損失を補償した 場合、当該協会 の実質損失額の 10分の4相当額 について、256,000 千円の範囲内で 当該市町に補助 する。	平成21年度から 平成33年度まで	市町小規模企 業者小口簡易資 金として滋賀県 信用保証協会が 平成21年4月1 日から平成22年 3月31日までの 間に保証した債 務について、保 証契約の効力が 生じた日以降11 年以内に代位弁 済したことによ り受けた実質損 失額(代位弁済 額から支払を受 けた保険金を控 除した額)につ いて市町がその 損失を補償した 場合、当該協会 の実質損失額の 10分の4相当額 について、256,000 千円の範囲内で 当該市町に補助 する。

番号	事 項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
10	滋賀県信用保証協会 小規模事業資金保証 債務損失補償	平成21年度から 平成29年度まで	経営支援資金 のうち小規模企 業者枠および小 規模企業者つな ぎ枠として平成 21年4月1日か ら平成22年3月 31日までの間に 保証した債務に ついて、保証契 約の効力が生じ た日以降設備資 金については8 年以内に、運転 資金については 6年以内にそれ ぞれ代位弁済し た場合、当該額 から支払を受け た保険金を控除 した実質損失額 の2分の1相当 額について、 57,600千円の範 囲内でその損失 を補償する。	平成21年度から 平成32年度まで	経営支援資金 のうち小規模企 業者枠および小 規模企業者つな ぎ枠として平成 21年4月1日か ら平成22年3月 31日までの間に 保証した債務に ついて、保証契 約の効力が生じ た日以降設備資 金については11 年以内に、運転 資金については 9年以内にそれ ぞれ代位弁済し た場合、当該額 から支払を受け た保険金を控除 した実質損失額 の2分の1相当 額について、 57,600千円の範 囲内でその損失 を補償する。
11	滋賀県信用保証協会 中小企業再生支援資 金保証債務損失補償	平成21年度から 平成32年度まで	政策推進資金 のうち再生支援 枠として平成21 年4月1日から 平成22年3月31 日までの間に保 証した債務につ いて、保証契約 の効力が生じた 日以降11年以 内に代位弁済し た場合、当該額 から支払を受けた 保険金を控除し た実質損失額の 2分の1相当額 について、72,000 千円の範囲内で その損失を補償 する。	平成21年度から 平成35年度まで	政策推進資金 のうち再生支援 枠として平成21 年4月1日から 平成22年3月31 日までの間に保 証した債務につ いて、保証契約 の効力が生じた 日以降14年以 内に代位弁済し た場合、当該額 から支払を受けた 保険金を控除し た実質損失額の 2分の1相当額 について、72,000 千円の範囲内で その損失を補償 する。

番号	事 項	補 正 前		補 正 後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
12	滋賀県信用保証協会 経済振興特区資金保 証債務損失補償	平成21年度から 平成29年度まで	経済振興特区 資金のうち自律 枠として平成21 年4月1日から 平成22年3月31 日までの間に保 証した債務につ いて、保証契約 の効力が生じた 日以降8年以内 に代位弁済した 場合、当該額か ら支払を受けた 保険金を控除し た実質損失額の 8分の3相当額 について、2,160 千円の範囲内で その損失を補償 する。	平成21年度から 平成32年度まで	経済振興特区 資金のうち自律 枠として平成21 年4月1日から 平成22年3月31 日までの間に保 証した債務につ いて、保証契約 の効力が生じた 日以降11年以内 に代位弁済した 場合、当該額か ら支払を受けた 保険金を控除し た実質損失額の 8分の3相当額 について、2,160 千円の範囲内で その損失を補償 する。
86	補助踏切除却事業 (愛知川彦根線)	平成22年度	200,000千円	平成22年度から 平成24年度まで	440,000千円

第3表 地 方 債 補 正

1 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
減 収 補 て ん 債	18,000,000 ^{千円}	普通貸借または証券発行	10.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	借入日の翌日から5年以 内据え置き、50年以内の期 間において償還する。 ただし、借入先の融資条 件、財政その他の都合によ り償還期間の短縮および据 置期間の延長をし、または 繰上償還を行うことができ る。
計	18,000,000			

2 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前 限 度 額	補 正 後 限 度 額
クリーンセンター滋賀整備事業費	296,500 ^{千円}	231,900 ^{千円}
林 道 事 業 費	139,900	140,300
児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業 費	16,500	9,300
上 水 道 供 給 事 業 出 資 金	117,400	89,900
県 営 か ん が い 排 水 事 業 費	410,200	419,600
県営経営体育成基盤整備事業費	461,000	525,700
県 営 農 道 整 備 事 業 費	34,700	46,300
県営畑地帯総合農地整備事業費	7,800	6,500
県営中山間地域総合整備事業費	170,000	177,600

起 債 の 目 的	補 正 前 限 度 額	補 正 後 限 度 額
県 営 み ず す ま し 事 業 費	22,200 ^{千円}	26,700 ^{千円}
国 営 土 地 改 良 事 業 費	785,600	699,500
県 営 農 地 防 災 事 業 費	196,300	218,700
県 営 地 す べ り 防 止 対 策 事 業 費	18,100	15,700
水 産 基 盤 整 備 事 業 費	200,000	245,000
雪 寒 地 域 建 設 機 械 整 備 事 業 費	9,600	8,700
橋 り ょ う 長 寿 命 化 促 進 事 業 費	9,000	7,000
直 轄 道 路 事 業 費	9,898,400	7,139,100
地 方 道 路 等 整 備 事 業 費	10,303,400	10,542,700
単 独 道 路 改 良 事 業 費	1,223,200	1,253,000
広 域 河 川 改 修 事 業 費	1,325,500	1,082,000
総 合 流 域 防 災 事 業 費	1,929,100	1,824,800
住 宅 宅 地 基 盤 特 定 治 水 施 設 等 整 備 事 業 費	655,000	640,000
河 川 環 境 整 備 事 業 費	257,000	227,000
直 轄 河 川 事 業 費	829,100	628,200
河 川 災 害 関 連 事 業 費	50,000	—
河 川 等 整 備 事 業 費	326,500	885,800
直 轄 砂 防 事 業 費	77,600	71,100
単 独 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費	158,400	136,700
都 市 計 画 街 路 事 業 費	84,200	82,600
都 市 公 園 事 業 費	146,500	142,400
公 営 住 宅 建 設 事 業 費	563,100	436,200
補 助 交 通 安 全 施 設 整 備 事 業 費	114,900	93,900

起 債 の 目 的	補 正 前 限 度 額	補 正 後 限 度 額
高 等 学 校 施 設 整 備 事 業 費	7 3 0 , 4 0 0 ^{千円}	6 7 0 , 2 0 0 ^{千円}
特 別 支 援 学 校 施 設 整 備 事 業 費	1 3 3 , 2 0 0	1 7 1 , 4 0 0
補 助 土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	1 6 6 , 5 0 0	—
臨 時 財 政 対 策 債	4 5 , 8 0 0 , 0 0 0	4 5 , 8 3 0 , 0 0 0
退 職 手 当 債	8 , 2 0 0 , 0 0 0	6 , 7 0 0 , 0 0 0
調 整 債	8 5 0 , 0 0 0	—
計	9 1 , 3 6 8 , 1 0 0	8 6 , 0 7 6 , 8 0 0
補 正 前 利 率	補 正 後 利 率	
<div>% 10.0以内</div>	<div>% 10.0以内</div> (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	

特別会計補正予算

議第43号

平成21年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）

平成21年度滋賀県市町振興資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ60,369千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,550,631千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		千円 800,000	△ 千円 260,500	千円 539,500
	1 公営企業会計繰入金	800,000	△ 260,500	539,500
2 諸収入		1,811,000	99,229	1,910,229
	1 貸付金元利収入	1,811,000	99,229	1,910,229
3 繰越金		—	100,902	100,902
	1 繰越金	—	100,902	100,902
歳入合計		2,611,000	△ 60,369	2,550,631

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		千円 2,611,000	△ 千円 60,369	千円 2,550,631
	1 市町振興資金貸付事業費	2,611,000	△ 60,369	2,550,631
歳出合計		2,611,000	△ 60,369	2,550,631

議第44号

平成21年度滋賀県母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算(第2号)

平成21年度滋賀県の母子および寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ12,816千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 226,420千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰越金		千円 3,869	千円 24,908	千円 28,777
	1 繰越金	3,869	24,908	28,777
3 諸収入		88,915	△ 12,092	76,823
	1 県預金利子	470	△ 466	4
	2 貸付金元利収入	88,247	△ 11,560	76,687
	3 雑入	198	△ 66	132
歳入合計		213,604	12,816	226,420

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 健康福祉費		千円 213,604	千円 12,816	千円 226,420
	1 母子および寡婦福祉資金貸付事業費	213,604	12,816	226,420
歳出合計		213,604	12,816	226,420

議第45号

平成21年度滋賀県中小企業支援資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)

平成21年度滋賀県の中小企業支援資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 749,951千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,221,049千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰越金		千円 210,495	△ 千円 5,024	千円 205,471
	1 繰越金	210,495	△ 5,024	205,471
2 諸収入		1,760,505	△ 744,927	1,015,578
	1 県預金利子	1,150	△ 491	659
	2 貸付金元利収入	1,758,855	△ 752,388	1,006,467
	3 雑入	500	7,952	8,452
歳入合計		1,971,000	△ 749,951	1,221,049

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 商工観光労働費		千円 208,959	△ 千円 7,127	千円 201,832
	1 中小企業支援資金貸付事業費	208,959	△ 7,127	201,832
2 公債費		1,759,041	△ 742,824	1,016,217
	1 公債費	1,759,041	△ 742,824	1,016,217
歳出合計		1,971,000	△ 749,951	1,221,049

議第46号

平成21年度滋賀県農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）

平成21年度滋賀県の農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7,444千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 155,122千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		千円 8,478	△ 千円 454	千円 8,024
	1 一般会計繰入金	8,478	△ 454	8,024
2 繰越金		77,522	7,898	85,420
	1 繰越金	77,522	7,898	85,420
歳入合計		147,678	7,444	155,122

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 農政水産業費		千円 145,456	△ 千円 28,556	千円 116,900
	1 農業改良資金貸付事業費	145,456	△ 28,556	116,900
2 公債費		2,112	36,000	38,112
	1 公債費	2,112	36,000	38,112
歳出合計		147,678	7,444	155,122

議第47号

平成21年度滋賀県林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）

平成21年度滋賀県の林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ25,025千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 273,125千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入				
款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		千円 489	△ 千円 47	千円 442
	1 一般会計繰入金	489	△ 47	442
2 繰越金		82,066	31,072	113,138
	1 繰越金	82,066	31,072	113,138
3 諸収入		150,545	△ 6,000	144,545
	1 貸付金元利収入	150,545	△ 6,000	144,545
歳入合計		248,100	25,025	273,125
歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
1 琵琶湖環境費		千円 170,983	△ 千円 47	千円 170,936
	1 林業・木材産業改善資金貸付事業費	30,489	△ 47	30,442
2 公債費		15,700	△ 499	15,201
	1 公債費	15,700	△ 499	15,201
3 予備費		61,417	25,571	86,988
	1 予備費	61,417	25,571	86,988
歳出合計		248,100	25,025	273,125

議第48号

平成21年度滋賀県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）

平成21年度滋賀県の沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 6,203千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ74,197千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰越金		千円 74,634	△ 千円 5,954	千円 68,680
	1 繰越金	74,634	△ 5,954	68,680
3 諸収入		5,528	△ 249	5,279
	1 県預金利子	345	△ 249	96
歳入合計		80,400	△ 6,203	74,197

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 予備費		千円 60,099	△ 千円 6,203	千円 53,896
	1 予備費	60,099	△ 6,203	53,896
歳出合計		80,400	△ 6,203	74,197

議第49号

平成21年度滋賀県公債管理特別会計補正予算(第1号)

平成21年度滋賀県の公債管理特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 704,835千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 103,457,451千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		千円 80,844,286	△ 千円 704,835	千円 80,139,451
	1 一般会計繰入金	75,637,048	△ 588,695	75,048,353
	2 特別会計繰入金	5,207,238	△ 116,140	5,091,098
歳入合計		104,162,286	△ 704,835	103,457,451

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公債費		千円 104,162,286	△ 千円 704,835	千円 103,457,451
	1 公債費	104,162,286	△ 704,835	103,457,451
歳出合計		104,162,286	△ 704,835	103,457,451

議第50号

平成21年度滋賀県流域下水道事業特別会計補正予算(第2号)

平成21年度滋賀県の流域下水道事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2,513,253千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ17,921,661千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		千円 9,751,578	△ 千円 1,682,372	千円 8,069,206
	1 負担金	9,751,578	△ 1,682,372	8,069,206
2 使用料及び手数料		805	455	1,260
	1 使用料	805	455	1,260
3 国庫支出金		4,024,100	△ 332,200	3,691,900
	1 国庫負担金	4,024,100	△ 332,200	3,691,900
4 財産収入		37,193	△ 12,526	24,667
	1 財産運用収入	37,193	△ 12,526	24,667
5 繰入金		3,858,289	△ 247,968	3,610,321
	1 一般会計繰入金	3,797,352	△ 187,031	3,610,321
	2 基金繰入金	60,937	△ 60,937	—
6 諸収入		37,349	△ 842	36,507
	1 受託事業収入	4,508	△ 393	4,115
	2 雑入	32,841	△ 449	32,392
7 県債		2,605,600	△ 117,800	2,487,800
	1 県債	2,605,600	△ 117,800	2,487,800
8 繰越金		120,000	△ 120,000	—
	1 繰越金	120,000	△ 120,000	—
歳入合計		20,434,914	△ 2,513,253	17,921,661

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
1 琵琶湖環境費		千円 15,999,730	△ 千円 2,400,703	千円 13,599,027
	1 流域下水道費	7,428,354	△ 643,512	6,784,842
	2 流域下水道管理費	8,571,376	△ 1,757,191	6,814,185
2 公債費		4,435,184	△ 112,550	4,322,634
	1 公債費	4,435,184	△ 112,550	4,322,634
歳出合計		20,434,914	△ 2,513,253	17,921,661

第2表 地 方 債 補 正

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前 限 度 額	補 正 後 限 度 額
流 域 下 水 道 建 設 事 業 費	1, 4 3 3, 2 0 0 ^{千円}	1, 3 1 5, 4 0 0 ^{千円}
計	2, 6 0 5, 6 0 0	2, 4 8 7, 8 0 0

議第51号

平成21年度滋賀県土地取得事業特別会計補正予算(第1号)

平成21年度滋賀県の土地取得事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 489,061千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 153,239千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		千円 137,300	△ 千円 79,971	千円 57,329
	1 財産運用収入	48,600	△ 8,640	39,960
	2 財産売却収入	88,700	△ 71,331	17,369
2 繰入金		5,000	△ 3,490	1,510
	1 基金繰入金	5,000	△ 3,590	1,410
	2 一般会計繰入金	—	100	100
3 県債		500,000	△ 405,600	94,400
	1 県債	500,000	△ 405,600	94,400
歳入合計		642,300	△ 489,061	153,239

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 土木交通費		千円 637,300	△ 千円 485,471	千円 151,829
	1 土木交通管理費	637,300	△ 485,471	151,829
2 公債費		5,000	△ 3,590	1,410
	1 公債費	5,000	△ 3,590	1,410
歳出合計		642,300	△ 489,061	153,239

第2表 地 方 債 補 正

変 更

起 債 の 目 的	補 正 前 限 度 額	補 正 後 限 度 額
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	500,000 ^{千円}	94,400 ^{千円}
計	500,000	94,400

議第52号

平成21年度滋賀県用品調達事業特別会計補正予算（第1号）

平成21年度滋賀県の用品調達事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 131,446千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 908,554千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		千円 1,038,500	△ 千円 145,183	千円 893,317
	1 財産売払収入	1,038,500	△ 145,183	893,317
2 繰越金		1,500	13,737	15,237
	1 繰越金	1,500	13,737	15,237
歳入合計		1,040,000	△ 131,446	908,554

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		千円 1,040,000	△ 千円 131,446	千円 908,554
	1 用品調達事業費	1,040,000	△ 131,446	908,554
歳出合計		1,040,000	△ 131,446	908,554

議第53号

平成21年度滋賀県収入証紙特別会計補正予算(第1号)

平成21年度滋賀県の収入証紙特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 576,522千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,789,578千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 証紙収入		千円 4,366,000	△ 千円 576,979	千円 3,789,021
	1 証紙売払収入	4,366,000	△ 576,979	3,789,021
2 繰越金		100	457	557
	1 繰越金	100	457	557
歳入合計		4,366,100	△ 576,522	3,789,578

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		千円 4,366,100	△ 千円 576,522	千円 3,789,578
	1 収入証紙	4,366,100	△ 576,522	3,789,578
歳出合計		4,366,100	△ 576,522	3,789,578

議第54号

平成21年度滋賀県公営競技事業特別会計補正予算（第1号）

平成21年度滋賀県の公営競技事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ12,714,755千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ49,185,245千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分および当該区分ごとの金額ならびに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入				
款	項	補正前の額	補正額	計
1 公営競技事業収入		千円 26,937,603	△ 千円 4,443,563	千円 22,494,040
	1 公営競技開催収入	26,937,603	△ 4,443,563	22,494,040
2 使用料及び手数料		23,706	△ 78	23,628
	1 使用料	23,706	△ 78	23,628
3 財産収入		1,327	△ 527	800
	1 財産運用収入	1,317	△ 517	800
	2 財産売却収入	10	△ 10	—
4 繰越金		430,104	△ 181,410	248,694
	1 繰越金	430,104	△ 181,410	248,694
5 諸収入		34,507,260	△ 8,189,177	26,318,083
	1 施設利用料	84,770	△ 14,770	70,000
	2 県預金利子	200	△ 80	120
	3 受託事業収入	34,405,245	△ 8,172,998	26,232,247
	4 雑入	17,045	△ 1,329	15,716
6 繰入金		—	100,000	100,000
	1 基金繰入金	—	100,000	100,000
歳入合計		61,900,000	△ 12,714,755	49,185,245

歳 出				
款	項	補正前の額	補正額	計
1 公営競技事業費		千円 61,427,644	△ 千円 12,714,755	千円 48,712,889
	1 経 営 費	160,743	△ 15,202	145,541
	2 開 催 費	61,266,901	△ 12,699,553	48,567,348
2 公 債 費		467,356	—	467,356
	1 公 債 費	467,356	—	467,356
歳 出 合 計		61,900,000	△ 12,714,755	49,185,245

企 業 会 計 補 正 予 算

議第55号

平成21年度滋賀県病院事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 平成21年度滋賀県の病院事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入および支出）

第2条 収益的収入および支出の予定額を、次のとおり補正する。

収 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 病院事業収益		千円 16,787,425	千円 △ 173,308	千円 16,614,117
	1 医 業 収 益	14,327,035	△ 316,720	14,010,315
	2 医 業 外 収 益	2,250,190	118,377	2,368,567
	3 附 帯 事 業 収 益	210,200	25,035	235,235

支 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 病院事業費用		千円 17,355,849	千円 286,015	千円 17,641,864
	1 医 業 費 用	16,455,944	△ 77,785	16,378,159
	2 医 業 外 費 用	689,705	△ 14,187	675,518
	3 附 帯 事 業 費 用	210,200	23,210	233,410
	4 特 別 損 失	—	354,777	354,777

（資本的収入および支出）

第3条 資本的収入および支出の予定額を、次のとおり補正する。

（補正後の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 927,305千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）

収 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 資 本 的 収 入		千円 2,895,100	△ 千円 15,526	千円 2,879,574
	1 企 業 債	2,250,800	△ 16,400	2,234,400
	2 補 助 金	5,400	△ 1,944	3,456
	3 負 担 金	638,900	2,818	641,718

支 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 資 本 的 支 出		千円 3,823,100	△ 千円 16,221	千円 3,806,879
	1 建 設 改 良 費	1,154,240	△ 15,892	1,138,348
	2 企 業 債 償 還 金	2,668,860	△ 329	2,668,531

(企業債)

第4条 起債の限度額を、次のとおり補正する。

起 債 の 目 的	補 正 前 限 度 額	補 正 後 限 度 額
成人病センター病院整備事業費	千円 1,046,300	千円 1,031,000
小児保健医療センター病院整備事業費	47,400	46,900
精神医療センター病院整備事業費	12,000	11,400
計	2,250,800	2,234,400

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 議会の議決を経なければ流用することができない経費の金額を、次のとおり補正する。

科 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
職 員 給 与 費	千円 7,734,810	千円 198,567	千円 7,933,377

(他会計からの補助金)

第6条 院内保育所の運営、がん診療連携拠点病院機能強化、医師派遣機能整備および地上デジタル放送関連事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額を、次のとおり補正する。

科 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
補 助 金	千円 31,533	千円 3,249	千円 34,782

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

議第56号

平成21年度滋賀県工業用水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 平成21年度滋賀県の工業用水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入および支出）

第2条 収益的収入および支出の予定額を、次のとおり補正する。

収 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 工業用水道事業 収益		千円 1,244,464	千円 14,792	千円 1,259,256
	1 営 業 収 益	1,228,529	13,582	1,242,111
	2 営 業 外 収 益	15,935	1,210	17,145

支 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 工業用水道事業 費用		千円 916,256	千円 △ 20,649	千円 895,607
	1 営 業 費 用	859,991	△ 40,193	819,798
	2 営 業 外 費 用	56,265	19,544	75,809

（資本的収入および支出）

第3条 資本的収入および支出の予定額を、次のとおり補正する。

（補正後の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,431,718千円は、減債積立金299,578千円、建設改良積立金 80,000千円、過年度分損益勘定留保資金 1,031,091千円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額21,049千円で補てんするものとする。）

収 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 資 本 的 収 入		千円 162,000	千円 △ 48,544	千円 113,456
	1 企 業 債	64,000	△ 32,000	32,000

	2 補助金	95,000	△ 13,766	81,234
	3 諸収入	3,000	△ 2,778	222

支 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 資本的支出		千円 2,167,420	千円 △ 622,246	千円 1,545,174
	1 建設改良費	1,064,553	△ 363,385	701,168
	2 企業債償還金	299,578	4,108	303,686
	3 補助金返還金	2,267	△ 2,267	—
	4 固定資産購入費	1,022	△ 202	820
	5 投資	800,000	△ 260,500	539,500

(企業債)

第4条 起債の限度額を、次のとおり補正する。

起債の目的	補正前限度額	補正後限度額
南部工業用水道改良事業費	千円 64,000	千円 32,000
計	64,000	32,000

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 議会の議決を経なければ流用することができない経費の金額を、次のとおり補正する。

科 目	補正前の額	補正額	計
職員給与費	千円 169,638	千円 △ 655	千円 168,983

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

議第57号

平成21年度滋賀県上水道供給事業会計補正予算(第2号)

(総 則)

第1条 平成21年度滋賀県の上水道供給事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入および支出)

第2条 収益的収入および支出の予定額を、次のとおり補正する。

収 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 上水道供給事業 収益		千円 5,615,900	千円 △ 46,996	千円 5,568,904
	1 営 業 収 益	5,153,833	△ 11,873	5,141,960
	2 営 業 外 収 益	462,067	△ 35,123	426,944

支 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 上水道供給事業 費用		千円 3,815,000	千円 △ 133,065	千円 3,681,935
	1 営 業 費 用	3,315,645	△ 152,476	3,163,169
	2 営 業 外 費 用	499,355	19,411	518,766

(資本的収入および支出)

第3条 資本的収入および支出の予定額を、次のとおり補正する。

(補正後の資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,176,129千円は、減債積立金829,259千円、過年度分損益勘定留保資金 1,401,683千円、当年度分損益勘定留保資金 855,582千円、当年度利益剰余金処分別9,008千円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額80,597千円で補てんするものとする。)

収 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 資 本 的 収 入		千円 2,073,500	千円 △ 385,718	千円 1,687,782

1 企業債	1,620,000	△ 420,000	1,200,000
2 補助金	117,400	△ 27,450	89,950
3 出資金	165,435	△ 27,500	137,935
4 諸収入	170,665	89,232	259,897

支 出

款	項	補正前の額	補正額	計
1 資本的支出		千円 5,891,630	千円 △ 1,027,719	千円 4,863,911
	1 建設改良費	3,873,968	△ 1,030,151	2,843,817
	2 企業債償還金	1,313,811	7,622	1,321,433
	4 補助金返還金	7,787	△ 3,494	4,293
	5 固定資産購入費	20,428	△ 1,696	18,732

(企業債)

第4条 起債の限度額を、次のとおり補正する。

起 債 の 目 的	補正前限度額	補正後限度額
南部上水道建設事業費	千円 670,000	千円 420,000
東南部上水道改良事業費	950,000	780,000
計	1,620,000	1,200,000

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 議会の議決を経なければ流用することができない経費の金額を、次のとおり補正する。

科 目	補正前の額	補正額	計
職員給与費	千円 543,273	千円 △ 12,046	千円 531,227

(利益剰余金の処分)

第6条 当年度利益剰余金のうち 9,008千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 9,008千円

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

条 例 案

議第58号

滋賀県地域活性化・公共投資基金条例案

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

滋賀県地域活性化・公共投資基金条例

(設置)

第1条 地域活性化に資する公共投資の円滑な推進を図るため、滋賀県地域活性化・公共投資基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第2条 基金として積み立てる額は、その積立てをする年度の一般会計歳入歳出予算（以下「予算」という。）で定める額とする。

(管理)

第3条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

第4条 基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、基金に繰り入れるものとする。

(繰替運用)

第5条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間および利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(処分)

第6条 知事は、基金の設置の目的を達成するために必要な経費の財源に充てるために、予算の定めるところにより、基金を処分することができる。

(委任)

第7条 この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

議第59号

滋賀県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例案

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

滋賀県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例

滋賀県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例（平成21年滋賀県条例第24号）の一部を次のように改正する。

第1条中「実施する」の右に「とともに、その生活を支援する」を加える。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

そ の 他 の 議 案

議第60号

契約の締結につき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

契約の締結につき議決を求めることについて

次のように請負契約を締結することにつき、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号および滋賀県議会の議決に付すべき契約および財産の取得または処分に関する条例（昭和39年滋賀県条例第11号）第2条の規定に基づき、議決を求める。

- | | |
|----------|------------------------------|
| 1 契約の目的 | 琵琶湖流域下水道湖南中部守山栗東雨水幹線宅屋工区管渠工事 |
| 2 契約金額 | 1,795,500,000 円 |
| 3 契約の相手方 | 京都市中京区蛸薬師通烏丸西入ル橋弁慶町 227 番地 |

鴻池・谷庄建設工事共同企業体

代表者 株式会社鴻池組京都支店

支店長 西 崎 尚 三

議第61号

県の行う建設事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を定めることにつき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

県の行う建設事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を定めることにつき議決を求めることについて

地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第2項の規定に基づき、平成21年度において県の行う次の建設事業に要する経費について、関係市町が負担すべき金額を定めることにつき、議決を求める。

事業名	関係市町名	負担すべき金額		
		既決額	増減額	計
県営経営体育成基盤整備事業	彦根市	1,744,000	△ 391,000	1,353,000
	長浜市	7,957,000	△ 1,034,000	6,923,000
	近江八幡市	945,000	△ 945,000	—
	湖南市	5,169,000	1,079,000	6,248,000
	愛荘町	643,000	△ 299,000	344,000
	計	16,458,000	△ 1,590,000	14,868,000
県営中山間地域総合整備事業	長浜市	13,571,000	△ 3,552,000	10,019,000
	甲賀市	—	653,000	653,000
	高島市	16,979,000	△ 1,636,000	15,343,000
	東近江市	654,000	△ 220,000	434,000
	計	31,204,000	△ 4,755,000	26,449,000
県営みずすまし事業	守山市	8,200,000	619,000	8,819,000
	東近江市	13,000,000	3,250,000	16,250,000
	計	21,200,000	3,869,000	25,069,000
県営田園空間整備事業	長浜市	14,375,000	△ 8,231,000	6,144,000
	守山市	12,960,000	△ 569,000	12,391,000
	野洲市	11,919,000	4,517,000	16,436,000
	米原市	7,455,000	△ 2,652,000	4,803,000

議第61号 県の行う建設事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を定めることにつき議決を求めることについて

事業名	関係市町名	負担すべき金額		
		既決額	増減額	計
	計	46,709,000	△ 6,935,000	39,774,000
県営農地防災事業	近江八幡市	82,000	△ 70,000	12,000
	東近江市	125,000	△ 107,000	18,000
	日野町	165,000	△ 140,000	25,000
	竜王町	134,000	△ 114,000	20,000
	計	506,000	△ 431,000	75,000
単独道路改築事業	彦根市	360,000	560,400	920,400
	長浜市	30,385,515	△ 1,951,455	28,434,060
	近江八幡市	17,685,750	△ 95,250	17,590,500
	草津市	16,710,000	△ 1,087,600	15,622,400
	守山市	11,680,000	5,686,000	17,366,000
	栗東市	9,590,000	37,200	9,627,200
	甲賀市	12,960,000	10,280,000	23,240,000
	野洲市	13,819,000	337,400	14,156,400
	湖南市	2,000,000	△ 1,200,000	800,000
	高島市	20,983,500	△ 1,530,000	19,453,500
	東近江市	19,350,000	250,950	19,600,950
	米原市	1,500,000	△ 607,350	892,650
	安土町	—	330,000	330,000
	日野町	7,950,000	675,000	8,625,000
	愛荘町	2,730,000	△ 776,250	1,953,750
	多賀町	2,550,000	△ 1,425,000	1,125,000
	計	207,539,365	9,484,045	217,023,410
単独交通安全施設整備事業	彦根市	800,000	4,641,600	5,441,600
	長浜市	4,010,000	△ 1,173,790	2,836,210
	近江八幡市	2,400,000	△ 1,573,800	826,200
	草津市	4,721,400	△ 35,200	4,686,200
	栗東市	278,600	146,400	425,000
	甲賀市	2,400,000	△ 1,000,000	1,400,000
	野洲市	1,900,000	△ 1,706,800	193,200
	湖南市	7,900,000	600,000	8,500,000
	高島市	—	675,000	675,000
	東近江市	1,800,000	△ 1,063,950	736,050

事業名	関係市町名	負担すべき金額		
		既決額	増減額	計
	米原市	750,000	△ 718,500	31,500
	日野町	750,000	△ 535,200	214,800
	竜王町	—	2,000,000	2,000,000
	愛荘町	750,000	327,900	1,077,900
	甲良町	750,000	△ 202,500	547,500
	計	30,210,000	381,160	30,591,160
補助急傾斜地崩壊対策事業	大津市	9,000,000	△ 4,178,900	4,821,100
	近江八幡市	13,500,000	3,800,000	17,300,000
	野洲市	2,000,000	△ 400,000	1,600,000
	多賀町	3,000,000	△ 800,000	2,200,000
	計	36,000,000	△ 1,578,900	34,421,100
緊急地方道路(街路)整備事業	彦根市	14,625,000	3,375,000	18,000,000
	長浜市	4,950,000	2,925,000	7,875,000
	守山市	60,075,000	△ 10,125,000	49,950,000
	甲賀市	24,750,000	△ 4,500,000	20,250,000
	計	289,800,000	△ 8,325,000	281,475,000
単独都市計画街路事業	大津市	3,000,000	△ 1,048,200	1,951,800
	彦根市	2,400,000	1,048,200	3,448,200
	草津市	7,200,000	1,094,400	8,294,400
	守山市	2,700,000	△ 1,094,400	1,605,600
	計	16,800,000	—	16,800,000
都市公園事業	野洲市	6,000,000	△ 261,800	5,738,200
	計	6,000,000	△ 261,800	5,738,200

ただし、関係市町の事業費に増減があった場合においては、知事は、その増減の額に応じて負担すべき金額を変更することができる。

(参考)

「既決額」欄に金額の掲げてあるものについては、平成21年10月9日議決の「県の行う建設事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を定めることにつき議決を求めることについて(議第197号)」の金額を改めようとするものである。

議第62号

国および県の行う土地改良事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を定めること
につき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

国および県の行う土地改良事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を定める
ことにつき議決を求めることについて

土地改良法（昭和24年法律第195号）第90条第10項および第91条第6項において準用する同法
第90条第10項の規定に基づき、平成21年度において国および県の行う次の土地改良事業に要する
経費について、関係市町が負担すべき金額を定めることにつき、議決を求める。

事 業 名	関係市町名	負 担 す べ き 金 額		
		既 決 額	増 減 額	計
国営かんがい排水事業	近江八幡市	—	7,032,000	7,032,000
	東近江市	—	82,515,932	82,515,932
	日野町	—	54,195,873	54,195,873
	竜王町	—	88,984,413	88,984,413
	計	—	232,728,218	232,728,218
県営かんがい排水事業	長浜市	25,607,000	4,638,000	30,245,000
	草津市	26,250,000	13,125,000	39,375,000
	守山市	14,164,000	2,240,000	16,404,000
	栗東市	591,000	△ 282,000	309,000
	甲賀市	37,175,000	△ 111,000	37,064,000
	野洲市	26,749,000	△ 577,000	26,172,000
	湖南市	26,186,000	439,000	26,625,000
	米原市	21,315,000	△ 10,869,000	10,446,000
	計	226,808,000	8,603,000	235,411,000
県営経営体育成基盤整備事業	大津市	1,434,000	△ 193,000	1,241,000
	彦根市	3,481,000	191,000	3,672,000
	長浜市	71,361,000	6,717,000	78,078,000
	近江八幡市	—	945,000	945,000

議第62号 国および県の行う土地改良事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を定めることにつき議決を求めることについて

事業名	関係市町名	負担すべき金額		
		既決額	増減額	計
	湖 南 市	4,355,000	524,000	4,879,000
	東 近 江 市	61,692,000	12,303,000	73,995,000
	安 土 町	—	1,181,000	1,181,000
	愛 荘 町	152,000	7,000	159,000
	計	165,725,000	21,675,000	187,400,000
県営農道整備事業	湖 南 市	14,875,000	5,660,000	20,535,000
	計	20,612,000	5,660,000	26,272,000
県営畑地帯総合農地整備事業	草 津 市	3,188,000	△ 532,000	2,656,000
	計	3,188,000	△ 532,000	2,656,000
県営中山間地域総合整備事業	彦 根 市	19,593,000	1,000	19,594,000
	長 浜 市	6,224,000	1,463,000	7,687,000
	甲 賀 市	14,625,000	△ 452,000	14,173,000
	高 島 市	11,660,000	△ 1,023,000	10,637,000
	東 近 江 市	3,930,000	1,761,000	5,691,000
	計	56,032,000	1,750,000	57,782,000
県営田園空間整備事業	長 浜 市	—	6,914,000	6,914,000
	計	—	6,914,000	6,914,000
県営農地防災事業	彦 根 市	1,443,000	△ 31,000	1,412,000
	甲 賀 市	52,605,000	4,800,000	57,405,000
	野 洲 市	2,212,000	5,900,000	8,112,000
	計	62,760,000	10,669,000	73,429,000

ただし、関係市町の事業費に増減があった場合においては、知事は、その増減の額に応じて負担すべき金額を変更することができる。

(参考)

「既決額」欄に金額の掲げてあるものについては、平成21年10月9日議決の「県の行う土地改良事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を定めることにつき議決を求めることについて(議第198号)」の金額を改めようとするものである。

議第63号

流域下水道事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を定めることにつき議決を求めることについて

上記の議案を提出する。

平成22年3月11日

滋賀県知事 嘉 田 由 紀 子

流域下水道事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を定めることにつき議決を求めることについて

下水道法（昭和33年法律第79号）第31条の2第2項の規定に基づき、平成21年度において県の行う流域下水道事業に要する経費について、関係市町が負担すべき金額を次のとおり定めることにつき、議決を求める。

関 係 市 町 名	負 担 す べ き 金 額		
	既 決 額	増 減 額	計
大 津 市	112,287,483 ^円	△ 18,880,159 ^円	93,407,324 ^円
彦 根 市	200,108,839	△ 4,480,440	195,628,399
長 浜 市	222,586,817	△ 4,983,721	217,603,096
近 江 八 幡 市	45,848,261	△ 5,876,123	39,972,138
草 津 市	90,236,386	△ 11,565,107	78,671,279
守 山 市	100,509,462	△ 6,979,410	93,530,052
栗 東 市	112,770,630	△ 9,555,093	103,215,537
甲 賀 市	84,541,857	△ 10,835,271	73,706,586
野 洲 市	55,047,117	△ 7,055,090	47,992,027
湖 南 市	70,159,520	△ 8,991,963	61,167,557
高 島 市	10,859,264	△ 3,242,580	7,616,684
東 近 江 市	128,937,568	△ 12,833,186	116,104,382
米 原 市	61,586,008	△ 1,378,912	60,207,096
安 土 町	8,979,835	△ 1,150,897	7,828,938
日 野 町	37,306,467	△ 4,781,367	32,525,100
竜 王 町	24,676,293	△ 3,162,626	21,513,667
愛 荘 町	47,940,839	△ 1,073,396	46,867,443
豊 郷 町	13,036,010	△ 291,877	12,744,133

議第63号 流域下水道事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を定めることにつき議決を求めることについて

関 係 市 町 名	負 担 す べ き 金 額		
	既 決 額	増 減 額	計
甲 良 町	14,497,992 ^円	△ 324,611 ^円	14,173,381 ^円
多 賀 町	14,497,992	△ 324,611	14,173,381
計	1,456,414,640	△ 117,766,440	1,338,648,200

ただし、関係市町の事業費に増減があった場合においては、知事は、その増減の額に応じて負担すべき金額を変更することができる。

(参考)

平成21年10月9日議決の「流域下水道事業に要する経費について関係市町が負担すべき金額を定めることにつき議決を求めることについて（議第199号）」の金額を改めようとするものである。